

AI が描く 2025 年トランプ時代のドル円未来図

～4 つのシナリオにもとづく投資戦略とは～

ライフデザイン研究部 主席研究員/テクノロジーリサーチャー 柏村 祐

1. トランプ再選とドル円相場の新たな局面

2025 年 1 月、ドナルド・トランプは第 47 代アメリカ合衆国大統領に就任し、その政策は既に世界経済と金融市場に大きな影響を与え始めている。大規模な減税、保護主義的な通商政策、「アメリカ・ファースト」を掲げる外交姿勢など、その政策は多岐にわたる。これらの政策は、ドル円相場にどのような影響を与えるのだろうか。伝統的な経済分析だけでは、トランプ政権の予測不可能性を完全に捉えることは難しい。

本レポートでは、AI 技術を活用し、トランプ大統領の政策がドル円相場に与える影響を詳細に分析する。過去のデータ、政策の詳細、国際情勢などを総合的に考慮し、2025 年 6 月末、9 月末、12 月末のドル円水準を予測する。AI による予測は、投資家や企業経営者にとって、不確実な時代におけるリスク管理と戦略立案の重要な指針となるだろう。同時に、AI 予測の限界についても理解を深め、その適切な活用方法についても考察する。

2. AI によるドル円相場予測

まず AI にトランプ大統領の政策を整理させ、その内容を詳細に分析する。次に、その分析結果に基づき、AI に 2025 年のドル円相場のシナリオを複数作成させ、それぞれのシナリオの発生確率と根拠を評価させる。

AI に「ドナルド・トランプは第 47 代アメリカ合衆国大統領に就任した。その後の政治・経済・外交政策について整理してください」と質問した結果、以下の回答が得られた。トランプ大統領の政策は、国内政策と外交政策の両面で大きな変化をもたらしている。国内政策では、連邦政府の行政改革、法人税率の引き下げ (21% から 18% へ)、いわゆる「トランプ減税」の延長 (個人所得税の減税措置の多くは 2025 年末に失効) などの経済政策が検討されているようだ。移民政策では、大規模な強制送還プログラムの実施や国境警備の強化が図られている。外交政策では、多国間協力からの撤退 (国連人権理事会からの脱退、パリ協定からの再脱退など) や、対中政策の強化 (中国からの輸入品への追加関税など) が顕著である。また、「トランプ関税」と呼ばれる保護主義的な貿易政策も実施されており、中国だけでなく、EU やカナダなどの同盟国からの輸入品にも関税を課すことで国内産業保護を図っている。「アメリカ・ファースト」の理念にもとづき、予測不可能性を活用した「マッドマン理論」的なアプローチ

も特徴的である（図表 1）。

図表 1 トランプ大統領就任後の主な政策の方向性

2025年1月20日、ドナルド・トランプが第47代アメリカ合衆国大統領に就任し、その後の政策に大きな変化が見られています。主な政策の方向性は以下の通りです：

国内政策

行政改革

- 連邦政府の官僚機構全体を大統領の直接管理下に置く「単一執行部理論」の導入を提案
- 数千人の公務員の雇用保護を撤廃し、政治任用者に置き換える計画

経済政策

- 法人税率を21%から18%に引き下げ
- 「トランプ減税」の延長

移民政策

- 大規模な強制送還プログラムの実施
- 国境警備の強化と壁建設の資金増額

外交政策

多国間協力からの撤退

- 国連人権理事会からの脱退
- パリ協定からの再脱退
- NATOへのコミットメント低下

対中政策

- 中国からの輸入品に10%の追加関税を課す大統領令に署名
- 中国との「戦略的競争」を強化

「トランプ関税」政策

- 保護主義的な貿易政策も実施
- 中国だけでなく、EUやカナダなどの同盟国からの輸入品にも関税を課す政策実施

その他

- 国際刑事裁判所(ICC)への制裁を含む大統領令に署名
- ウクライナ支援の縮小と対ロシア関係のリセットを模索

政策実施の特徴

- 大統領令の多用による迅速な政策実施
- 「アメリカ・ファースト」の理念に基づく外交政策の展開
- 予測不可能性を活用した「マッドマン理論」的アプローチ

トランプ大統領の2期目の政策は、国内外で大きな変化をもたらす可能性があり、その影響は広範囲に及ぶと予想されます。

資料：perplexity より筆者作成

次に、AIに「2025年の6月末、9月末、12月末のドル円相場のシナリオを複数作成ください」と質問した結果、以下の回答が得られた。AIはこれらの政策を詳細に分析し、ドル円相場に与える影響を評価した上で、2025年のドル円相場について複数のシナリオを提示した。各シナリオは、トランプ政権の政策実行の程度、経済への影響、日本側の要因（日銀の金融政策、インフレ動向、日米金利差など）を総合的に考慮している。

最初のシナリオは「アメリカ・ファースト」政策の成功によるドル高シナリオである。トランプ大統領の減税政策が米国経済を強く刺激し、保護主義政策も予想以上に米国経済にプラスに作用すると仮定する。FRBが利下げペースを減速し、日本経済の回復が緩慢であることも前提となる。このシナリオでは、2025年6月末に155-160円、9月末に160-165円、12月末に165-170円と、ドル高が進行すると予測された。

次に、政策の不確実性が高まる変動性シナリオである。トランプ政権の予測不可能な政策運営が市場の不安を招き、米中対立が激化する一方、短期的な妥協も存在すると仮定する。グローバル経済の減速懸念や、日銀の金融正常化ペースの調整も考慮に入れる。このシナリオでは、2025年6月末に147-152円、9月末に145-150円、12月末に142-147円と、変動性の高い相場展開が予測された。

第3のシナリオは、インフレ再燃によるドル下落シナリオである。減税と財政支出拡大によるインフレ圧力の上昇、追加関税による輸入コストの上昇、FRBの対応の遅れによる実質金利の低下を想定する。日本のインフレ安定と金融正常化の進展も考慮に入れた。このシナリオでは、2025年6月末に145-150円、9月末に140-145円、12月末に130-140円と、ドル安が進行すると予測された。

最後に、地政学的緊張の高まりによるリスクオフシナリオである。対中関係の急速な悪化と貿易戦争の激化、国際協調の崩壊による地域紛争リスクの上昇、グローバル経済の不確実性拡大、安全資産としての円需要の増加を想定する。このシナリオでは、2025年6月末に140-145円、9月末に130-135円、12月末に120-125円と、大幅な円高が予測された（図表2）。

図表 2 AI が予測した 2025 年ドル円相場シナリオ

シナリオ1:「アメリカ・ファースト」政策成功 - ドル高シナリオ

前提条件

- トランプの減税政策が米国経済を強く刺激
- 保護主義政策が予想より米国経済にプラスに作用
- FRBが利下げペースを減速
- 日本経済の回復が緩慢

為替予測

- 2025年6月末: 155-160円
- 2025年9月末: 160-165円
- 2025年12月末: 165-170円

解説

このシナリオでは、トランプ政権の大規模減税とアメリカ優先の経済政策が米国経済を活性化させ、企業収益と雇用が改善します。対中国追加関税が国内製造業回帰を促進し、短期的な経済ブーストとなります。

FRBはインフレ圧力を警戒し利下げを控えめにする一方、日銀は緩やかな金融正常化にとどまるため、日米金利差は拡大。米ドル資産への資金流入が続き、ドル円は継続的に上昇します。

特に9月以降、米国の良好な経済指標と企業業績、そして中間選挙に向けたトランプ政権の景気刺激策の追加が期待され、一段のドル買い圧力が生じます。

シナリオ2：政策不確実性の高まり - 変動性シナリオ

前提条件

- トランプ政権の予測不可能な政策運営が市場不安を招く
- 米中対立が激化するが、短期的な妥協も
- グローバル経済の減速懸念
- 日銀が金融正常化ペースを調整

為替予測

- 2025年6月末: 147-152円
- 2025年9月末: 145-150円
- 2025年12月末: 142-147円

解説

このシナリオでは、トランプ政権の「マッドマン理論」的アプローチが市場の不確実性を高め、為替市場のボラティリティが拡大します。特に対中政策の急展開や多国間協力からの突然の離脱が、市場心理を大きく揺さぶります。

6月までは政策の具体化を見極める段階で比較的安定していますが、9月にかけて貿易摩擦の激化や国際的な対立が表面化し、リスクオフの円買いと経済期待によるドル買いが交錯する局面が増加。

12月末にかけては、政策の不確実性がさらに高まり、日々のニュースや大統領のソーシャルメディア発言による急激な為替変動が常態化します。ファンダメンタルズよりも政治的要因が相場を左右する展開となるでしょう。

シナリオ3：インフレ再燃 - ドル下落シナリオ

前提条件

- 減税と財政支出拡大によるインフレ圧力上昇
- 追加関税による輸入コスト上昇
- FRBの対応の遅れによる実質金利低下
- 日本のインフレ安定と金融正常化の進展

為替予測

- 2025年6月末: 145-150円
- 2025年9月末: 140-145円
- 2025年12月末: 130-140円

解説

このシナリオでは、トランプ政権の減税と財政支出拡大政策が米国のインフレを再燃させます。対中国を中心とした追加関税もサプライチェーンコストを上昇させ、消費者物価の上昇を加速させる要因となります。

当初、市場はトランプ政策を好感しドル買いが優勢ですが、徐々にインフレ懸念が強まります。FRBは政治的圧力もあり利上げに踏み切れず、実質金利の低下がドル売り要因となります。

一方、日本では金融正常化が着実に進展し、日米金利差が縮小。12月にかけては米国の財政赤字拡大懸念も強まり、ドルが対円で大幅に下落するでしょう。特に、米国債格下げリスクも意識され始め、ドル安圧力が高まります。

シナリオ4：地政学的緊張の高まり - リスクオフシナリオ

前提条件

- 対中関係の急速な悪化と貿易戦争の激化
- 国際協調の崩壊による地域紛争リスク上昇
- グローバル経済の不確実性拡大
- 安全資産としての円需要増加

為替予測

- 2025年6月末: 140-145円
- 2025年9月末: 130-135円
- 2025年12月末: 120-125円

解説

このシナリオでは、トランプ政権の「アメリカ・ファースト」外交が国際的な緊張を高め、特に対中関係が急速に悪化します。10%の追加関税から始まり、さらなる制裁や技術輸出規制の強化へと発展し、中国も強力な報復措置を実施します。

NATOへの関与低下や国際機関からの脱退が相次ぎ、国際秩序の不安定化が進行。台湾問題や中東情勢などを巡る緊張も高まります。

こうした地政学的リスクの高まりを受け、投資家は安全資産への逃避を強め、伝統的な安全通貨である円への需要が増加。グローバル経済の減速懸念も強まり、9月以降は明確なリスクオフムードが市場を支配し、円高ドル安が加速するでしょう。

資料: Claude より筆者作成

最後に、AIに「各シナリオの発生確率と根拠を整理ください。」と質問したところ、以下の回答が得られた。AIはこれらのシナリオについて、詳細な発生確率と根拠を以下のように評価している。

ドル高シナリオ（シナリオ1）の発生確率は30%。その根拠は、トランプ政権の減税政策が過去の第一期でも実施され、経済効果が確認されていること、共和党が議会で一定の勢力をもち、政策実行の障害が少ないこと、米国経済が他の先進国と比較して相対的に強い回復力を示していること、そして日銀が金融正常化を慎重に進める姿勢を崩していないことである。

変動性シナリオ（シナリオ2）の発生確率は40%と最も高い。これは、トランプ大統領の政策スタイルが過去にも予測困難で突発的であったこと、「マッドマン理論」的アプローチを意図的に活用する傾向があること、通商政策と対中関係において強硬姿勢と実務的妥協を繰り返した前例があること、そして現在の世界経済が複数の不安定要因（金融正常化過程、地政学リスク等）を抱えていることにもとづく。

ドル下落シナリオ（シナリオ3）の発生確率は20%。大規模減税と財政支出拡大がインフレ圧力を高めるリスクがあること、追加関税政策がサプライチェーンコスト上昇を通じて物価上昇につながる可能性が高いこと、政治的圧力によりFRBが適切な引き締め政策を実施できない可能性があること、そして日本のインフレは安定し、日銀の正常化が進む兆候が見られることが根拠となる。

リスクオフシナリオ（シナリオ4）の発生確率は10%と最も低い。しかし、米中対立がさらに深刻化する兆候が既に見られること、国際機関からの脱退表明など、国際協調体制からの離脱傾向が強まっていること、地域紛争に対する米国の関与姿勢に不透明感が強いこと、市場のボラティリティが上昇する中で、安全資産としての円の地位は変わっていないことを考慮すると、無視できないシナリオである（図表3）。

図表 3 AI が予測した各シナリオの発生確率と根拠



資料: Claude より筆者作成

AI 予測実験から得られた 4 つのシナリオと確率配分は、トランプ政権下でのドル円相場の複雑性を適切に捉えている。特に変動性シナリオに最高確率（40%）を与えた点は、トランプ政権特有の予測不可能性を反映している。ただし AI は客観的データにもとづく分析に長けている一方、市場心理や政治的駆け引きの微妙なニュアンスの評価

には限界がある。たとえば、ドル高シナリオの確率（30%）は、米国投資家の強気な心理状態を考慮すると、やや過小評価の可能性がある。このような実験は、AI と人間の専門家の判断を組み合わせることで、より精度の高い予測が可能になることを示唆している。

3.AI予測を踏まえたドル円相場への対応

AIによる予測は、トランプ再選後のドル円相場が、複数のシナリオによって大きく変動する可能性を示唆している。最も可能性が高いのは変動性シナリオ（40%）だが、他のシナリオも無視できない。特に、各シナリオの発生確率は、今後の政策運営や経済指標、国際情勢によって大きく変動しうる。したがって、投資家や企業経営者は、単一のシナリオに固執するのではなく、複数のシナリオを念頭に置き、状況の変化に柔軟に対応できる多角的な戦略を構築する必要がある。

具体的には、以下の3つの柱からなる戦略が推奨される。

第一に、リスク分散とポートフォリオの多様化である。ドル円相場の変動リスクを軽減するためには、ドル以外の資産への分散投資が不可欠である。外貨預金、外国債券、外国株式など、多様な資産クラスへの分散投資に加え、通貨分散も検討すべきである。たとえば、ユーロ、英ポンド、スイスフラン、豪ドルなど、ドル以外の主要通貨や、新興国通貨への分散投資も有効である。ただし、新興国通貨はリスクも高いため、慎重な検討が必要である。

第二に、徹底した情報収集と分析、そしてAI予測の継続的な見直しである。トランプ大統領の言動、政策発表、経済指標（特に米国のインフレ指標、FRBの金融政策スタンス、米中関係の動向、日銀の金融政策正常化の進捗）、国際情勢（地政学的イベント）など、幅広い情報を継続的に収集し、分析する必要がある。特に、AIが重要視する観察ポイント（米国のインフレ指標、FRBの金融政策、米中関係、日銀の金融政策、トランプ大統領の発言、米国の財政状況、地政学的イベント）は、重点的に監視すべきである。そして、収集した情報に基づき、AIによる予測シナリオの発生確率や為替水準の見通しを定期的に見直すことが重要である。

第三に、柔軟なリスク管理体制の構築である。為替市場の急変に備え、柔軟な対応策を準備しておくことが不可欠である。具体的には、為替予約やオプション取引などのヘッジ手段の活用、輸出入契約における為替条項の見直し、外貨建て資産・負債のバランス調整、資金調達・運用の多様化などが考えられる。また、事業戦略においても、為替変動の影響を最小限に抑えるための対策を講じる必要がある。たとえば、海外生産拠点の分散、価格転嫁の柔軟性向上、サプライチェーンの多様化などが挙げられる（図表4）。

図表4 AI予測を踏まえたドル円相場への対応戦略



資料:筆者作成

AIは高度な分析能力をもつ一方で、いくつかの限界が存在する。AIは前例のない政治イベントへの市場反応を正確に予測できないことがあり、特にトランプ政権の予測不可能な政策転換に対しては精度が低下する可能性がある。また、市場参加者の感情や心理的要因など定量化困難な要素の考慮には制約があり、学習データのバイアスも結果に影響する。このような限界を認識した上で、AI予測を人間の専門家判断を補完する意思決定支援ツールとして活用することが重要である。

AI予測は、あくまで現時点での情報にもとづいたものであり、未来を完全に予見することはできない。しかし、AIは、人間には見えないリスクやチャンスを明らかにし、より客観的で多角的な視点を提供することで、不確実な時代における意思決定を強力にサポートする。AIによるシナリオ分析と戦略提言が、ドル円相場への理解を深め、より洗練されたリスク管理と戦略立案に貢献するようになる日も近いといえる。